川崎市議団NEWS_02.6月議会号_表面_2020.7.27

絆 KIZUNA がんばろう日本！

号外（昭和30年6月15日第三種郵便物認可）
発行所 自由民主党本部
郵便番号100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)
定価1部 105円(税込) ＜毎週火曜日発行＞
LIBERAL&DEMOCRATIC
自由民主党ホームページ http://www.jimin.jp/
自由民主

令和2年(2020年)7月25日 ＜1＞
川崎市議団NEWS
●発行責任者／自民党川崎市議団 橋本 勝

新型コロナウイルス感染症対策等に関する補正予算

		項　　目
その1	21 億 2,505 万円	前年同期比 30 ～ 50%減収した小規模事業者へ 10 万円支給、東京交響楽団を無料のウェブコンサートなどで支える音楽のまち・かわさき応援事業など
その2	82 億 2,614 万円	新型コロナウイルス感染症対応に当たる病院の人件費補助、保育施設が子ども用マスクや消毒液を購入する経費補助など
その3	27 億 4,600 万円	感染 2 波対策として避難所に間仕切り、福祉施設の衛生用品備蓄補助、市立学校の特別教室に冷房設置、非接触型体温計整備、家賃補助予算増額など

鷺沼駅周辺再開発事業について

鷺沼駅周辺再開発事業に関する状況等について質しました。

当初、本年４月から６月に予定されていた事業者による環境アセスメント準備書の説明会は、新型コロナウイルス感染症対策を勘案し、７月17日㈮～19日㈰3回に分けて実施することが決まりました。

これまで我が会派は、想定される交通渋滞を可能な限り緩和させる意味でも、地下通路の活用等の歩車分離対策を含め、抜本的な交通渋滞対策や駐車待ちの滞留車両対策を求め続けてきました。検討状況を質したところ、市からは「歩行者の安全性や利便性の向上、交通流の円滑化などに向け、地下通路などの整備による歩車分離が図られるよう、準備組合と調整を行っている」、「また、駐車場については、周辺道路の滞留車両の抑制に向け、駐車待ち車両ができるだけ施設内で待機できるよう準備組合と調整を行っている」との答弁がありました。

また、再開発事業にあわせた駅舎自体の改修及び、商業施設等と直結する地下改札口の可能性を質したところ、市からは「現在、東急から意向は示されていないが、今回の再開発事業の効果が最大限に発現されるよう、利便性向上等の観点から、地下改札の整備も含めた鉄道施設のあり方の検討を要望していく」との答弁がありました。

令和2年 第４回 川崎市議会定例会 6月議会 ご報告

代表質問

自民党川崎市議会議員団を代表して野田雅之議員（幸区選出）が6月10日、市政全般について代表質問を行いました。新型コロナウイルス感染症の対応等、主な内容をご報告します。

新型コロナウイルス感染症対応

Q. 陽性率の推移状況の現状は。
A. 4月7日前後16～20%、5月中旬以降5%以下に。
Q. 市医師会が市内3か所で実施したPCR検査の検査実施数と陽性率、委託料、期間は。
A. 5月11日～6月上旬迄に約100件、1件のみ陽性。1800万円、8月末迄。
Q. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した支援メニューの検討は。
A. PCR検査機器4台うち1台は買い増し。更新も含めて調整。

水道料金の減免等

Q. 最長4か月間の支払い猶予を行っているが相談件数、申請者数は。
A. 相談件数649件、申請件数335件（令和2年5月末現在）。一時的に水道料金等の支払が困難な方に対する支払猶予を引き続き行う。

児童生徒に11万7,058台パソコン支給「GIGAスクール構想」

Q. 端末をリース方式にする理由、故障や不具合時の保守の対応は。
A. 費用の平準化、端末機器の耐用年数、必要な保守及び保険の要素を考慮し、保守業務を契約に付帯した。
Q. スケジュールについて。遠隔教育実現の通信環境整備についても。
A. 8月～9月に入札予定。緊急時の家庭でのオンライン指導環境の整備に向けて検討を進めている。
Q. 端末のセキュリティ対策は。
A. 作成データを端末に保存できない制御やフィルタリング等行う。
Q. ICT支援員等、人材確保をどの様に行うか。また、教員向けの研修は。
A. GIGAスクールサポーターの配置を検討。専門業者による操作、活用研修を検討するとともに総合教育センターでの集合研修や各学校への訪問研修、オンライン研修などを実施する。
Q. 授業で個別学習アプリ等の活用をどうするか。
A. ICTを活用した各教科等の授業の参考となる効果的な学習場面を示した事例集の作成等を進めている。

避難所の感染症拡大対策事業費について

6月12日に国の「令和2年度第2次補正予算」が可決・成立したのを受け、川崎市議会は第4回定例会を延長。市の補正予算も審議が行われ、6月24日に可決しました。斎藤副団長が自民党を代表して今回提案された補正予算案の質問に立ちました。その中の一部を報告させて頂きます。

事業費の内訳は？

まず「新型コロナウイルス感染症拡大対策事業費」について、今後懸念される「第2波」に備え、必要物品の整備に充てるとされる事業費2億5千万円の内訳について質問しました。また、風水害へのリスクも高まる季節の到来を前に喫緊の危機管理課題となっている「感染症予防のための避難所への備品配備の内容」についても問い質しました。危機管理監は予算の内訳について「避難所用備蓄用品に約4千万円、公共施設等備蓄用品として約1千万円を計上すると共に、第2波等に備え緊急に必要な取組を機動的に実施するための予算として2億円」と答弁。避難所への備品配置については「感染症対策としてマスクや手指用消毒液など基本的な衛生物品のほか、発熱や咳など症状がある人との〝密〟を避けるべく、パーテーションでくぎったり、テント等の配備を検討しているほか、簡易ベッドや使い捨てのアルミブランケットの導入も検討している」といった説明がありました。

第2波への備え、今後も

さらに「避難所対応以外の使途の想定や有事の際の意思決定プロセス、金額規模の妥当性」について見解を質しました。

危機管理監は、具体的な要請を待たなくても、避難所や避難者への支援を中心に必要不可欠と見込まれる物資を調達できる『プッシュ型』と呼ばれる支援を実施するため「各区局に照会し、必要な備蓄品や取組を把握した上で（予算を）執行していく」「予算執行時は関係局との協議を経て市長、副市長へ諮り決定する」と回答。さらに金額規模については「市内4千程度の福祉施設等にマスクや消毒液等を配布する事を可能とする見込み額」との説明がありました。

第2波等への備えについては、日々刻々と変化する状況を把握し、しっかりとした対策を講じるよう今後も議論を続けてまいります。